

# マクロウオッチャー

[12]

「2022年暦年（22年1～12月）の実質GDP成長率はプラス1・1%」

と、先月14日に内閣府のシンクタンクである経済社会総合研究所より1次速報値が発表された。新型コロナウィルスの影響で20年にマイナス4・5%と大幅に落ち込んだ反動でプラス2・1%の成長率となった21年に比べると伸びは鈍化した

が、個人消費が2・1%増えたり、設備投資が1・8%増えたりしたことは22年

に成長を遂げた主な要因として捉えられる。

普段よく見聞きするこのGDP（国内総生産）は、一定期間（通常1年間）内に国内で生み出されたモノやサービスの付加価値の総額である。付加価値とは、モノやサービスが生産された額から中間投入にかかった額を引いたものであり、つまりは純粋に生み出された金額価値のことを指す。

た金額価値のことを指す。マクロ経済学には「三面等価の原則」という「GDP

が、生産面から見ても、分配（所得）面から見ても、支出面から見ても、同じ値になる」ことを示す言葉がある。付加価値の合計であるGDP分は、家計（消費や貯蓄をする世帯）と企業と政府に分配され、この金額価値は「分配面から見たGDP」（国内総所得）とも呼ばれる。そして、得たお金を使うという「支出面から見たGDP」（国内総支出）は、民間消費（個人消費）と民間投資（企業による設備投資）と政府支出と純輸出（輸出から輸入を引いた金額）の項目で構成される。GDPは「生産」が含まれる言葉でありながら、実際には冒頭で見たように、民間消費（個人消費）や民間投資（企業による設備投資）といった「支出面から見たGDP」（国内総支出）に焦点が当てられ、1国の景気動向を示す指標とされることが多い。

国の景気は、国の豊かさ

と何らかの関係している可能

性があるが、近年は個々人の幸福度を指標化することに注目が集まってきている。国連の機関である「持続可能な開発ソリューション・ネットワーク」（SDN）が12年から毎年発表している「世界幸福度ランキング」では、健康寿命などの客観的指標と「人生の選択における自由度」「他者への寛容さ」「国への信頼度」といった主観的指標を総合して各国の幸福度をスコア化している。個々人が主観的にアンケートに回答するため「謙虚な心がある国柄だからこそ、幸福度が高い」「謙虚に回答するから低めのスコアになっているのではないか」といったように結果の解釈も主観的になりがちである。

このように個々人の幸福度への注目が増えてきている一方で、22年8月に先述の経済社会総合研究所からは、経済活動の環境への影響をGDPに反映させる研究や整備が求められている現状を

鑑み、環境対策を考慮したGDPである「グリーンGDP」が発表された。環境と経済の関係が「見える化」される期待は高いものの、自然資源を如何に貨幣価値に換算するかなど、乗り越えたい幾つかの課題もある。

また、GDPと相関が高いことが明らかになってきている「人工衛星で観測される夜間光の強さ」に関する研究が、世界銀行などで現在まで実施されてきたことにも注目したい。GDPと夜間光の強さの関係を調べる研究はトーマス・クロフト氏による1978年の著作まで遡るが、発展途上国ほど非公式な取引が多くなり、統計を取るためのインフラも整っていないことからGDPの代理として期待されるところが大きい。

主観的指標の整備が進む一方で、既存のGDPを発展させる取り組みも進んでおり、今後もおおGDPは重要な役割を果たしていくように私は考えている。

## ボルテックス 安田 憲治



◆やすだ・けんじ 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了。大手総合アミューズメント企業で、統計学を活用した営業計画自動算出システムの開発。データサイエンスの経営戦略への反映や人材育成に取り組む。現在、株式会社ボルテックスにて、財務戦略や社内データコンサルティング、コラムの執筆に携わる。多摩大学社会的投資研究所客員研究員。麗澤大学都市不動産科学研究センター客員研究員。

## GDPを再考する

性があるが、近年は個々人の幸福度を指標化することに注目が集まってきている。国連の機関である「持続可能な開発ソリューション・ネットワーク」（SDN）が12年から毎年発表している「世界幸福度ランキング」では、健康寿命などの客観的指標と「人生の選択における自由度」「他者への寛容さ」「国への信頼度」といった主観的指標を総合して各国の幸福度をスコア化している。個々人が主観的にアンケートに回答するため「謙虚な心がある国柄だからこそ、幸福度が高い」「謙虚に回答するから低めのスコアになっているのではないか」といったように結果の解釈も主観的になりがちである。

このように個々人の幸福度への注目が増えてきている一方で、22年8月に先述の経済社会総合研究所からは、経済活動の環境への影響をGDPに反映させる研究や整備が求められている現状を鑑み、環境対策を考慮したGDPである「グリーンGDP」が発表された。環境と経済の関係が「見える化」される期待は高いものの、自然資源を如何に貨幣価値に換算するかなど、乗り越えたい幾つかの課題もある。

また、GDPと相関が高いことが明らかになってきている「人工衛星で観測される夜間光の強さ」に関する研究が、世界銀行などで現在まで実施されてきたことにも注目したい。GDPと夜間光の強さの関係を調べる研究はトーマス・クロフト氏による1978年の著作まで遡るが、発展途上国ほど非公式な取引が多くなり、統計を取るためのインフラも整っていないことからGDPの代理として期待されるところが大きい。

主観的指標の整備が進む一方で、既存のGDPを発展させる取り組みも進んでおり、今後もおおGDPは重要な役割を果たしていくように私は考えている。